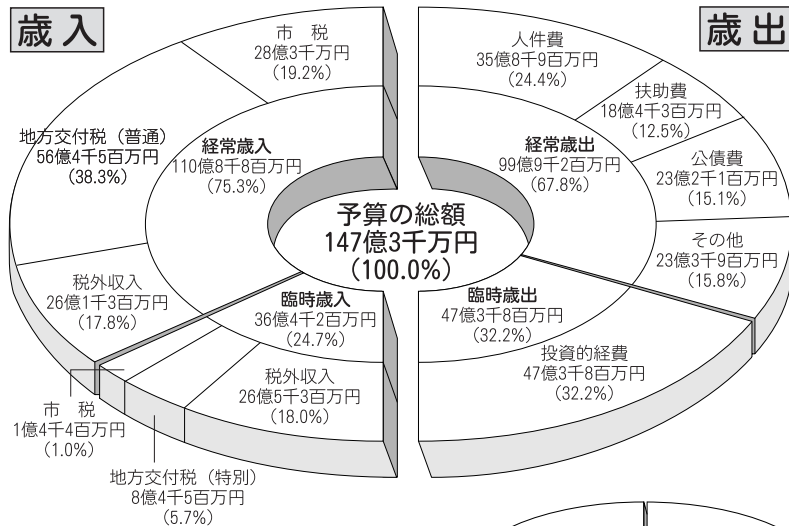


# 「財政健全化法」への対応に向けた予算！

## ■一般会計

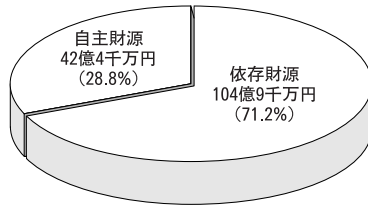
一般会計予算額は、前年度当初予算に比べて5億8千万円（4・1％）の増となる予算となりましたが、これは、

「間接補助事業」である「北海道水産業振興構造改善事業」の実施、「後期高齢者医療制度」の創設による「広域連合負担金」が増となったことが主な要因です。



## ◎財源の構成（一般会計）

**自主財源：**市税、使用料及び手数料、財産収入、繰入金など  
**依存財源：**地方交付税、国庫支出金、道支出金、市債など



歳入は、地方交付税が全体の44・1％を占め、次いで市税20・2％、道支出金9・6％、市債6・8％などの順となっています。

また、市が独自に調達できる自主財源は、前年度当初に比べ7千万円（1・7％）の減となり、全体に対する自主財源の割合は、28・8％と前年度当初に比べて1・7ポイントの減となっています。

歳出は、目的別にみると職員費、民生費、公債費、土木費で全体の69・4％を占めており、性質別では、義務的経費（人件費、公債費、扶助費）が前年度当初に比べて2億6千6百万円（3・4％）の減となっています。

普通建設事業では、市営住宅整備事業、中学校校舎等整備事業、舗装新設事業、都市公園環境整備事業、北海道水産業振興構造改善事業などを実施することから、前年度当初に比べ26・7％（3億7千7百万円）の増となっています。

歳入は、地方交付税が全体の44・1％を占め、次いで市税20・2％、道支出金9・6％、市債6・8％などの順となっています。

また、市が独自に調達できる自主財源は、前年度当初に比べ7千万円（1・7％）の減となり、全体に対する自主財源の割合は、28・8％と前年度当初に比べて1・7ポイントの減となっています。

歳出は、目的別にみると職員費、民生費、公債費、土木費で全体の69・4％を占めており、性質別では、義務的経費（人件費、公債費、扶助費）が前年度当初に比べて2億6千6百万円（3・4％）の減となっています。

(単位：千円)

## ■特別会計

特別会計とは、特定の収入を財源として特定の事業を行うため、一般会計とは区分して経理する会計です。

会計名	20年度当初予算額	19年度当初予算額	比較増減額	伸び率
交通共済	9,703	10,511	△808	△7.7%
国保事業	4,243,200	4,489,500	△246,300	△5.5%
老人保健	356,862	2,961,673	△2,604,811	△88.0%
污水会計	26,287	26,480	△193	△0.7%
農業用水	47,690	44,446	3,244	7.3%
介護保険	1,249,274	1,174,602	74,672	6.4%
後期高齢者	320,392	—	320,392	皆増
合計	6,253,408	8,707,212	△2,604,811	△28.2%

(単位：千円)

## ■特別会計および企業会計への繰出金の状況

特別会計や企業会計に対して各事業の推進を図るため、法令等に基づいて一般会計が一定の額を負担することとしているもので、特別会計へは繰出金として、また、企業会計へは支出金として経理されます。

会計区分	予算額	増減率	繰出する内容
特別会計			
交通会計	341	△4.2	要保護世帯等の共済費分
国保事業	356,696	△3.5	保険基盤安定制度に基づく繰出金ほか
老人保健	29,373	△88.3	医療給付経費、医療支給経費等の負担分
污水会計	18,307	△1.0	污水处理施設使用料の収入を控除した不足額
介護保険	202,477	5.9	職員の人件費および介護給付費等の負担分
後期高齢者	89,922	皆増	職員の人件費および保険基盤安定の負担分
小計	697,116	△16.2	
企業会計			
港湾会計	64,069	0.2	会計間協議に基づく漁業補償等の負担分
水道会計	45,251	△0.3	消火栓新設等の負担金など
下水道会計	596,094	100.3	雨水処理経費等の通達に基づく支出金ほか
病院会計	610,000	26.7	基準内繰出金のほか、へき地医療確保に要する補助金等
小計	1,315,414	48.1	
合計	2,012,530	17.0	